

## 第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金預け金	1,934	社債	3,099
現金	0	その他負債	45
預け金	1,934	未払費用	15
有価証券	25,214	その他の負債	30
国債	21,156	賞与引当金	2
社債	3,105	役員賞与引当金	0
その他の証券	953	退職給付引当金	37
その他資産	44	役員退職慰労引当金	0
未収収益	43	負債の部合計	3,186
その他の資産	0	（ 純 資 産 の 部 ）	
無形固定資産	6	資本金	24,476
ソフトウェア	4	利益剰余金	△ 737
その他の無形固定資産	1	その他利益剰余金	△ 737
貸倒引当金	△ 276	繰越利益剰余金	△ 737
		株主資本合計	23,738
		純資産の部合計	23,738
資産の部合計	26,924	負債及び純資産の部合計	26,924

第1期 (平成20年10月1日から)  
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			318
資	金	運	用	収	益	292
有	価	証	券	利	息	290
預	け	金	利	配	当	2
役	務	取	引	等	収	25
そ	の	他	の	役	務	25
そ	の	他	の	経	常	0
そ	の	他	の	経	常	0
経	常	費	用			577
資	金	調	達	費	用	15
社	債	利	息			15
役	務	取	引	等	費	22
そ	の	他	の	役	務	22
そ	の	他	の	業	務	337
国	債	等	債	券	償	337
社	債	発	行	費	償	0
そ	の	他	の	業	務	0
営	業			経	常	58
そ	の	他	の	経	常	144
貸	倒	引	当	金	繰	28
株	式	等		償		115
そ	の	他	の	経	常	0
経	常	損	利			259
特	別					0
当	期	の	特	別	利	0
		純	損			259

第1期 (平成20年10月1日から)  
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
当期変動額合計	24,476
当期末残高	24,476
<b>利益剰余金</b>	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	△ 737
当期末残高	△ 737
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	△ 737
当期末残高	△ 737
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	23,738
当期末残高	23,738
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	23,738
当期末残高	23,738

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### （1）社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### （2）創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### （2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### （3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### （4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

## (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の発行する社債は 3,099 百万円）の一般担保に供しております。
2. 1 株当たり純資産額 0 円 96 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

## (損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額 0 円 1 銭

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	24,476,000,000	—	24,476,000,000

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 24,476,000,000 株

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預け金	1,800
非上場国内証券	4,058

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	21,156	—
社債	—	3,105	—	—
その他	1,994	759	—	—
合計	1,994	3,864	21,156	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
退職給付債務 (A)	△49
年金資産 (B)	8

未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△40
未認識数理計算上の差異	(D)	3
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△37
前払年金費用	(F)	－
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△37

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末（百万円）
勤務費用	1
利息費用	0
期待運用収益	－
数理計算上の差異の費用処理額	－
その他（臨時に支払った割増退職金等）	－
退職給付費用	2

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（重要な後発事象）

該当事項ありません。